

2023年
3月15日
NO.44

全国OB会ニュース

日本貨物鉄道労働組合
全国OB会
発行人 藤原 博之

2. 16退職者連合主催

政策制度要求実現のための院内集会を開催！

2月16日退職者連合は、第211回通常国会に向けて院内集会を開催しました。コロナ禍のため3年ぶりの開催となりましたが、連合からは山根木副事務局長が参加、また、各政党（立憲民主党・田名部まさよ参院幹事長、国民民主党・玉木雄一郎代表、社民党・福島みずほ党首）からも連帯の挨拶を受けました。（ふれあい情報 No. 361・参照）

冒頭、人見会長は、【最近岸田首相は、「異次元の少子化対策」「金融所得課税」「新しい資本主義」などと言いました。耳障りはいいものの、すべて言葉遊びにすぎませんでした。一方、実際は防衛費2%、敵基地攻撃能力、原発政策の見直しなどよくないことばかり進めています。統一地方選挙もあります。「誰もが安心して暮らせる社会づくりを目指し、流れを変えていきましょう】とあいさつしました。

つづいて、連合小林司生活福祉局長より『今次第211回通常国会における課題』に関する次のような講演をいただきました。

今国会の「全世代対応型社会保障構築法案」には、医療と介護の改正が入っています。柱は、「子供・子育て支援の拡充」で、出産育児一時金を後期高齢者医療制度からも支援するという内容です。出産費用は健保適用外で値上がりしており、地域・病院間の差もかなりあります。連合は正常分娩も含めて健保適用とすることを要求しています。

後期高齢者医療制度の財政は、公費が5割、現役保険からの支援が約4割、75歳以上の保険料が約1割です。今後75歳以上の人口は増加し現役は減るため、この割合が同じなら現役の方が負担の増加率が大きくなります。すでに75歳以上と現役の間で負担増分の折半が行われていますが、今回は増加率が同じになるよう見直すというものです。

この後、野田事務局長の行動提起、集会アピール（裏面）を採択したあと、人見会長の団結ガンバローで集会は、成功裡のうちに終了しました。

JR総連からは、コロナの制限で今回は、JR東労組2名が参加してきました。